

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲 治 文 雄

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076)277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076)277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第3四半期 累計期間	第97期 第3四半期 累計期間	第96期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	330	442	454
経常利益又は経常損失()	(百万円)	0	24	3
四半期(当期)純損失()	(百万円)	4	37	7
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	714	714	714
発行済株式総数	(千株)	1,291	1,291	1,291
純資産額	(百万円)	512	530	558
総資産額	(百万円)	1,286	1,427	1,353
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	3.67	30.58	6.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.8	37.1	41.3

回次		第96期 第3四半期 会計期間	第97期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	4.92	19.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期会計期間において、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社は、前事業年度及び当第3四半期累計期間において営業損失を計上しており、当事業年度である2020年3月期においても営業損失を計上する見通しとなっております。これにより、現時点において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。資金面については、保有資産の売却なども含め事業活動に必要な資金の安定的な確保に努めており、資金計画に基づき想定される需要に対応できる資金を確保しております。また、資金計画は、取引金融機関から概ねご理解を頂いており、引き続き支援を得られる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期財務諸表への注記は記載しておりません。当社といたしましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、諸施策を実施し収益力の改善に努めております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、中国経済を中心とした海外経済全体が減速傾向にあり、国内景気も消費税増税による消費の落ち込みを受け、多くの業種で景気の陰りが見えてきました。

特定分野では、オリンピック関連の特需やラグビーワールドカップの盛り上がりを受けての特需がありましたが、米中貿易摩擦の不透明さ、英国のEU離脱問題、香港デモによる緊迫化、中東の地政学的リスクなど世界的な経済に悪影響をもたらす環境が続いており、近年の緩やかな景気回復基調に歯止めがかかってきている状況となっております。

繊維景況は、衣料分野では東京オリンピックに関係するユニフォーム特需はありましたが、暖冬の影響が大きく、冬物衣料の在庫がかなり増加しており、消費税増税の影響もプラスされ百貨店や量販店などの販売も苦戦が続いているようです。一方、輸出においても中国経済減速の影響や日韓関係の悪化により減少傾向になっており、今まで好調を維持していた自動車関連の商材に関しても陰りが見え始め、今後、ますます厳しい環境になる可能性を秘めております。

このような状況の中、当社の第3四半期累計期間の業績は、売上高442,759千円(前年同四半期34.0%増)、営業損失34,463千円(前年同四半期は6,005千円の営業損失)、経常損失24,244千円(前年同四半期は276千円の経常利益)となり、特別利益に投資有価証券売却益6,435千円、特別損失に減損損失など20,409千円を計上した結果、四半期純損失は37,758千円(前年同四半期は4,533千円の四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(紡績事業)

当社の主力商品であるアラミド繊維の受注数量については、自動車業界の減速やオリンピック特需がひと段落したことなどの影響を受け、9月までの勢いはなくなりブレーキがかかり始めました。また、塩化ビニルの冬物衣料商材も暖冬の影響を受け、受注数量が減少いたしました。このような主力商品の受注数量が減少したため、生産ペースを十分に埋めることができず、売上が減少いたしました。この結果、紡績事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高299,141千円(前年同四半期比8.0%減)、営業利益26,530千円(前年同四半期比49.2%減)となりました。

(テキスタイル事業)

前事業年度後半より取り組んでおります中東向け生地販売につきましては、次回のラマダンセール向けの商品を本格的にデリバリーする時期となり、各社からかなりの加工数量が出ているため、加工場の生産が非常にタイトな状況で納期的に厳しい状況が続きましたが、予定していた売上を達成することができました。

マーケットは、ここ数年の低迷期は脱し仕向け地によって差はあるものの比較的良好な方向に推移しており、販売コストが先行している状況ではありますが、収益の確保に注力しております。

東南アジア向け生地販売につきましても、10月より生機を入荷し始め、今後、成約分の加工に入り売上計上に寄

与する見込みとなっております。この結果、テキスタイル事業の当第3四半期累計期間の業績は、売上高143,455千円、営業損失3,263千円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の56,426千円であり、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は194,652千円となり、前事業年度末に比べ66,334千円の増加となりました。これは、テキスタイル事業に関する商品仕入れや売上が増加したため、商品及び製品が34,152千円、前渡金が5,371千円、売掛金が18,019千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は1,232,497千円となり、前事業年度末に比べ7,733千円の増加となりました。これは、紡績事業の生産設備に関する投資が28,971千円あった一方で、紡績事業松任工場の減損損失19,917千円を計上したことなどにより有形固定資産が4,222千円、保有株式の時価が上昇したことにより投資その他の資産の投資有価証券が4,359千円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、総資産は1,427,150千円となり、前事業年度末に比べ74,068千円の増加となりました。

(負債)

流動負債は591,808千円となり、前事業年度末に比べ74,450千円の増加となりました。これは主に短期借入金が46,500千円、テキスタイル事業に関する仕入高が増加したため支払手形及び買掛金が29,334千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は305,085千円となり、前事業年度末に比べ27,768千円の増加となりました。これは主に長期借入金が増加した24,240千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は896,894千円となり、前事業年度末に比べ102,218千円の増加となりました。

(純資産)

株主資本は23,156千円となり、前事業年度末に比べ38,170千円の減少となりました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が37,758千円減少したことによるものであります。評価・換算差額金等は553,412千円となり、前事業年度末に比べ10,020千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、純資産は530,256千円となり、前事業年度末に比べ28,150千円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は5,860千円であります。

紡績事業については、取引先企業と共に生産品種の拡大等に取り組み、販売費及び一般管理費に4,960千円計上しております。テキスタイル事業については、研究開発費の計上はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

「1.事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象に対処すべく、以下の対応策を実施しております。

紡績事業においては受注の確保・受注単価の見直し、生産体制の効率化・低コスト化に取り組むとともに、テキスタイル事業につきましても販路の拡大に取り組み、収益改善に努めております。

資金面については、保有資産の売却なども含め事業活動に必要な資金の安定的な確保に努めており、資金計画に基づき想定される需要に対応できる資金を確保しております。また、資金計画は、取引金融機関から概ねご理解を頂いており、引き続き支援を得られる見通しであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,164,400
計	5,164,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,291,100	1,291,100	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、100株であります。
計	1,291,100	1,291,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日から 2019年12月31日		1,291		714,000		1,257

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,229,300	12,293	
単元未満株式	普通株式 5,600		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	1,291,100		
総株主の議決権		12,293	

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	56,200		56,200	4.35
計		56,200		56,200	4.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	上中 康司	2019年11月8日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,431	47,352
売掛金	50,190	68,209
商品及び製品	15,888	50,040
仕掛品	5,586	4,978
原材料及び貯蔵品	2,801	4,118
その他	3,419	19,953
流動資産合計	128,318	194,652
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,976	17,363
機械及び装置（純額）	32,705	24,894
工具、器具及び備品（純額）	2,358	3,526
土地	795,477	795,477
その他（純額）	8,096	5,575
有形固定資産合計	842,613	846,836
無形固定資産		
ソフトウェア	2,021	1,172
その他	0	0
無形固定資産合計	2,021	1,172
投資その他の資産		
投資有価証券	369,638	373,998
敷金及び保証金	10,490	10,490
投資その他の資産合計	380,128	384,488
固定資産合計	1,224,764	1,232,497
資産合計	1,353,082	1,427,150

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,017	37,352
設備関係支払手形	1,415	604
短期借入金	456,500	503,000
未払費用	7,856	8,405
未払金	22,127	21,624
未払消費税等	4,711	6,425
未払法人税等	2,808	2,078
賞与引当金	7,508	2,584
その他	6,415	9,734
流動負債合計	517,358	591,808
固定負債		
長期借入金		24,240
リース債務	7,238	6,451
繰延税金負債	61,067	64,320
退職給付引当金	9,510	10,112
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
その他		460
固定負債合計	277,317	305,085
負債合計	794,675	896,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	647,738	685,496
自己株式	52,504	52,917
株主資本合計	15,014	23,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,755	106,776
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	543,392	553,412
純資産合計	558,406	530,256
負債純資産合計	1,353,082	1,427,150

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	330,250	442,759
売上原価	252,056	390,453
売上総利益	78,193	52,305
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,650	13,900
従業員給料	19,438	22,539
運送費及び保管費	6,258	5,401
その他	44,852	44,928
販売費及び一般管理費	84,199	86,769
営業損失()	6,005	34,463
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	7,910	8,274
不動産賃貸料	5,417	7,742
その他	789	2,772
営業外収益合計	14,118	18,791
営業外費用		
支払利息	7,229	7,758
その他	606	813
営業外費用合計	7,835	8,571
経常利益又は経常損失()	276	24,244
特別利益		
投資有価証券売却益		6,435
特別利益合計		6,435
特別損失		
減損損失		19,917
固定資産処分損	567	12
投資有価証券評価損	5,343	
投資有価証券売却損		480
特別損失合計	5,910	20,409
税引前四半期純損失()	5,633	38,218
法人税、住民税及び事業税	721	717
法人税等調整額	1,820	1,177
法人税等合計	1,099	459
四半期純損失()	4,533	37,758

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,716千円	5,668千円

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紡績事業	テキスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	325,236	4,775	330,012	238	330,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	325,236	4,775	330,012	238	330,250
セグメント利益又は セグメント損失()	52,291	530	51,761	469	51,292

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	51,761
「その他」の区分の利益	469
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	57,296
四半期損益計算書の営業損失()	6,005

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紡績事業	テキスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	299,141	143,455	442,597	162	442,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	299,141	143,455	442,597	162	442,759
セグメント利益又は セグメント損失()	26,530	3,263	23,267	1,303	21,963

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	23,267
「その他」の区分の利益	1,303
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	56,426
四半期損益計算書の営業損失()	34,463

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「繊維事業」「環境事業」の2区分から「紡績事業」「テキスタイル事業」「その他」の3区分に変更しております。変更の理由は、前事業年度において、中東向け民族衣装用生地の販売を「繊維事業」の中に含めておりましたが、今後、重要性の増加が見込まれることから事業の内容をより適切に表現するため、「テキスタイル事業」として区分するとともに、「繊維事業」はセグメントの名称を「紡績事業」に変更しております。また、「環境事業」については、「新規事業」に名称を変更し、北陸先端科学技術大学院大学との共同研究に取り組んでまいりますが、量的重要性が低下したため報告セグメントから除外し、「その他」としております。

上記の報告セグメントの変更に伴い、全社に係る一般管理費は事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紡績事業」セグメント及び報告セグメントに配分していない全社資産において、減損損失を計上しております。なお、減損損失の計上額は、「紡績事業」セグメントで18,068千円、各報告セグメントに配分していない全社資産で1,848千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円67銭	30円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	4,533	37,758
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	4,533	37,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,234	1,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 大司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第97期事業年度の第3四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。